

基本政策1 防災減災・交通基盤

目指す姿1 強靱な県土の実現と防災力の強化

“四つの元気”



2017年7月豪雨災害



洪水被害が発生した河川の改良復旧



防災重点農業用ため池の防災・減災対策



治山対策による森林の保全



自主防災組織における訓練



橋梁の耐震補強工事

施策の方向性① 災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備

近年、豪雨、台風、大雪等の自然災害が激甚化・頻発化しており、県内においても甚大な被害が生じています。

自然災害が発生した場合でも、避難・救助活動、救援物資の輸送、災害復旧等が円滑に行われるよう、道路、鉄道、港湾等の交通基盤の整備を進めます。

【主な取組】

- (1) 防災拠点等へのアクセスを担う緊急輸送道路の整備
- (2) 雪崩や吹雪、落石等への対策の推進
- (3) 緊急輸送道路や市街地等における無電柱化の推進
- (4) 港湾施設の的確な機能確保
- (5) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の具体化に向けた関係団体と連携した国への働きかけと機運の醸成を図る活動の実施

施策の方向性② 大規模地震に備えた耐震化の推進

東北地方では2011年3月の東日本大震災など大規模な地震が発生しており、県内でも日本海沖をはじめとして各地で大規模地震の発生が予測されています。

大規模な地震が発生した際にも被害を最小限にとどめるため、インフラ施設や住宅の耐震化を進めます。

【主な取組】

- (1) 橋梁の耐震化の推進
- (2) 下水道施設の耐震化の推進
- (3) 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進

施策の方向性③ 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進

県内では2017年7月・8月の記録的豪雨により甚大な水災害が発生しましたが、気候変動の影響により水災害リスクの更なる増加が懸念されることから、流域のあらゆる関係者が協働して水災害を軽減させる流域治水対策を推進します。

【主な取組】

- (1) 洪水被害が頻発している河川の整備等の推進
- (2) 住民の避難行動を促すための河川情報提供体制の強化
- (3) 国直轄河川の治水対策の促進
- (4) 国直轄ダムの整備の促進
- (5) 県管理ダムの適切な維持・運用
- (6) 下水道施設の耐水化の推進
- (7) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進
- (8) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上

施策の方向性④ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

2013年8月に発生した豪雨では、人的被害を伴った甚大な土石流被害が発生しました。

土砂災害、火山噴火、津波等から県民の生命・財産を守るため、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を進めます。

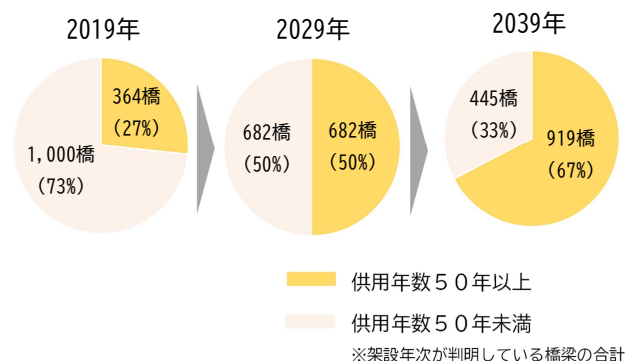
【主な取組】

- (1) 総合的な土砂災害対策・火山噴火減災対策の推進
- (2) 海岸における津波対策、浸食対策の推進
- (3) 港湾における津波防災・減災対策の推進
- (4) 災害時の復旧活動を支える道の駅の防災機能の強化
- (5) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策の推進
- (6) 治山対策の推進

施策の方向性⑤ インフラ施設の長寿命化の推進

高度経済成長期以降に整備されたインフラ施設の老朽化が進行する中、施設を適切に管理し、利用者の利便性と安全性を確保していくことが求められています。

これまで整備してきた重要なインフラ施設を未来に引き継ぐため、「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に維持管理・修繕を行い、インフラ施設の長寿命化を進めます。



【主な取組】

- (1) 道路、河川、港湾、公園等の施設の計画的な修繕・更新等の実施
- (2) 下水道施設のストックマネジメント計画に基づく計画的な修繕・更新の実施
- (3) 基幹的農業水利施設の計画的な修繕・更新の実施
- (4) 漁港海岸保全施設の計画的な修繕・更新の実施
- (5) 治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

施策の方向性⑥ 地域における防災活動の促進

高齢化や過疎化の進行により、地域における防災活動の中核を担う自主防災組織リーダーの担い手不足や消防団員の減少等の課題を抱える自治体が増加しています。

地域防災力の強化を図るため、新たなリーダーの育成に取り組むとともに、消防団の機能を維持するための支援を進めます。

【主な取組】

- (1) 防災士の養成・活用による自主防災組織の活動の活性化
- (2) 消防団員の確保と体制の充実に向けた支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 橋梁の耐震化率	%	81.4	83.2	85.1	86.1	87.1	88.1	県調べ
② 県管理河川の整備率	%	46.2	46.4	46.6	46.7	46.8	46.9	県調べ
③ 洪水浸水想定区域指定件数（累積）	件	30	34	37	38	39	40	県調べ
④ 防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数（累積）	箇所	—	—	4	38	45	52	県調べ
⑤ 橋梁の修繕措置着手率	%	—	48	60	70	80	100	県調べ
⑥ 公園施設の修繕措置着手率	%	25	35	48	53	57	60	県調べ
⑦ 長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数（累積）※1	箇所	—	—	12	21	26	38	県調べ
⑧ 漁港施設の修繕措置着手率	%	—	—	53	73	87	100	県調べ
⑨ 自主防災組織の組織率	%	71.1	71.2	73.1	74.5	76.2	77.9	県調べ

※1 … 第4期ストックマネジメント実施方針（2021～2025年度）の期間中の累積値

（モニタリング指標）

- ・ 港湾における津波避難施設の設置数
- ・ 防災アドバイザー派遣回数

出典：県調べ

出典：県調べ

など

目指す姿2 交流を支える交通基盤の強化



整備が進む東北中央自動車道
(新庄～湯沢間)



秋田港と秋田北ICを結ぶ
秋田港アクセス道路



観光や産業を支える港湾



港湾の機能強化

施策の方向性① 高速道路等の整備

高速道路は、県民生活や経済活動、地域間交流等を支える重要な社会基盤ですが、県北部や山形県境において、ミッシングリンクが存在しています。

安全・安心で、快適な質の高い幹線道路ネットワークの構築に向けて、関係機関の連携により、高速道路のミッシングリンクの解消や機能強化に取り組むとともに、企業立地や観光振興につながる道路の整備を推進します。

【主な取組】

- (1) 交流や経済を支える高速道路網の整備
- (2) 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備
- (4) 誰にでも分かりやすい道路案内標識の整備

施策の方向性② 港湾施設の整備

日本海沖における洋上風力発電設備の導入の拡大やアジア諸国の経済成長を背景として、環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化が求められています。

物流や人流を支え、本県産業の成長を後押しするため、港湾施設の整備を進め、国際競争力の強化を図ります。

【主な取組】

- (1) 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
- (2) 環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 県内高速道路の供用率	%	90	92	92	93	93	96	県調べ
② 県管理道路における道路改築率	%	51.6	51.7	51.9	52.0	52.1	52.2	県調べ
③ 洋上風力発電における港湾の利用件数(累積)	件	0	2	2	4	6	6	県調べ